

日本経済大学 大学院紀要

創刊号

論文

- わが国における医薬経済学の現状と展望に関する考察……………赤瀬朋秀、岡本敬久、濃沼政美（1）
- 組織と個人の成長を促進するための人事評価を通じたパフォーマンス・マネジメント…古川久敬（17）
- オープンイノベーションのタイミングに関する一考察
- 普及学を用いた携帯インターネットの事例研究—……………石松宏和（37）
- 経営安全性分析の理論に基づく事例研究……………石内孔治（51）
- 人口ボーナス再論—demography より human capital— ……叶 芳和（71）
- 多国籍企業における資源蓄積のジレンマ……………中川 充（81）
- 高層集合化する住居のリスクマネジメント……………仲間妙子（97）
- 得意技・人格特性と創造性テスト結果の関係……………櫻井敬三（111）
- 国立病院の労働分配率と収益性に関する分析……………関口 潔（127）
- コンペティティブインテリジェンスの戦略的活用の論拠……………菅澤喜男（139）
- スマートインフラにおける新しいビジネスモデルの研究……………鈴木 浩・城村麻理子（161）
- 製造業におけるグローバル戦略に関する考察
- タイヤ製造企業の対外直接投資と国際的な提携戦略について—……………丑山幸夫（177）
- 留学生教育施設の競争戦略に関する考察……………八杉 哲（197）
- ベンチャービジネスの経営戦略に関する研究
- 試薬ベンチャーはこの不況下でなぜ活況か？—……………天野雅貴（205）
- ミャンマーの観光産業の現状と発展可能性……………ミヤッカラヤ（215）
- 中小企業組合のIT化に関する研究……………相馬一天（235）
- 金融分野における消費者保護に関する一考察
- 英日中の金融 ADR 制度上の紛争解決機関の比較を中心に— ……金 靖（255）
-

2013(平成25)年 3 月

日本経済大学大学院

ミャンマーの観光産業の現状と発展可能性

ミヤツカラヤ

I はじめに

いまミャンマー連邦共和国（以下、ミャンマー）が「アジア最後のフロンティア」として世界の注目を集めている。その大きな理由として、①23年間続いた軍事政権から2011年3月に民政に移管したこと、しかもテインセイン大統領が率いる新政権下で政治・経済改革が急速に進んでいること、②新政権が次々に打ち出している民主化に向けた改革¹⁾を欧米諸国が高く評価し、同国に対する経済制裁を解除する動きが活発化していること、③野党指導者のアウンサンスーチー氏との協力を進めていること等を挙げることができる。

ミャンマーはインドとASEANの中央に位置するという地理的優位性、豊富な天然資源²⁾、安価な労働コストの生産拠点、人口約6,000万人を抱える潜在的な巨大消費マーケットとしての将来性等から様々な分野において投資ブームが熱を帯びており、国内は急速に発展を遂げている。観光産業分野も例外ではない。ミャンマーは自然観光資源と人文観光資源に恵まれており、近年の政府によるそれらの動きが同国の観光産業に恩恵をもたらしている。

ミャンマーの宗教、政治、経済、歴史、農業等様々な分野においては、これまでも観察や調査に基づいて、多くの業績が重ねられてきた。経済に関しては、藤田（2005）、工藤（2010）、叶（2012）らによるものがあるが、観光経済に関する研究は、筆者の知見の限りではほとんど見られない。最近では、エコ・ツーリズムの見地から中嶋（2011）がバガンを対象に植林エコツアーを事例に地域開発の可能性と国際NGOの役割について考察しているが、前政権における観光の一部として触れる程度であった（中嶋 [2011], 61-67頁）。

筆者は2006年から2012年まで「ミャンマーにおける仏教の役割に関する研究」を行ってきた。また、2012年8月30日から9月12日までの13泊14日間ミャンマーに滞在し、観光産業に関する参与観察や聞き取り調査を行った。

本稿はその成果を踏まえつつ、同国の政治・経済・産業・金融等の状況変化と課題を概観し、観光の実態を明らかにし、今後の観光産業における発展可能性を考察することを主な目的とする。

1 政治犯の段階的釈放、メディアに対する事前検閲制度の廃止、労働組合の結成やストライキ権の行使を認める労働法の改正、少数民族との和平交渉の推進等

2 天然ガス、翡翠・宝石、木材、鉱物、農作物、水産物等

ところで、ミャンマーの観光産業の現状を把握するためには、ミャンマーの歴史や文化を知り、現在の状況を生むに至った過程を振り返ってみることが必要である。そのため、本稿では、まず、ミャンマーの社会的・政治的・経済的概況について述べる。次に、ミャンマーにおける観光産業の現状や政府の政策、観光資源について概説する。続いて、観光産業の経済効果および問題点を分析し、観光産業における今後の可能性を示す。

調査方法としては、現地に一時的に滞在する参与観察、資料収集、関係者へのインタビューによる質的データを主に用いる。情報収集方法は、現地の旅行代理店、日本語学校、ミャンマーのホテル観光省（Ministry of Hotels and Tourism）を訪ね、関係者と会う機会を得て、細かな情報を集めた。さらに外国人旅行者が良く訪れる仏教施設、市場でも観察を行い、インタビューを行った。なお、本稿で扱う軍事政権とは、1988年に成立した国家法秩序回復評議会（State Law and Order Restoration Council：以下、「SLORC」）、さらに1997年に組織改正が行われた国家平和発展評議会（State Peace and Development Council：以下、「SPDC」）を指す。この2つの政権の実態は大きく変わらないことを踏まえ、呼称が煩雑になることを避けるため、以下では調査時点での呼称である SPDC 政権のみを記す。

II ミャンマーの概要

1 ミャンマーの基本データ

表1はミャンマーの基本データを示すものである。

表1 ミャンマーの基本データ

国名	ミャンマー連邦共和国（Republic of the Union of Myanmar）
人口 ※	6,062万人（ASEAN 総人口の約10%）
首都	ネーピードー
主要都市	ヤンゴン市、マンダレー市
政治体制	大統領制、共和制
国会	二院制
元首	テインセイン大統領（2011年3月30日就任・任期5年）
通貨	チャット（Kyat）
総面積	680,000km ²
気候	暑季（2月～5月）、雨季（6月～9月）、冬季（10月～1月）
主要産業	農業
主要輸出品目	天然ガス、豆類、宝石（ひすい）、木材
主要な輸出相手	中国、タイ、インド、香港、シンガポール
主要輸入品目	機械部品、金属・工業製品、石油（主にディーゼル油）
主要な輸入相手	中国、シンガポール、タイ、日本
ビザ	必要（28日有効）、旅券は残存有効期間入国時3ヶ月以上

出典：※ アジア開発銀行（2011年度）より作成

2 ミャンマーの社会的状況

ミャンマーは、中国、東南アジアと南西アジアの結節点に位置する。北に中国(雲南省)、東にタイ、ラオス、西にバングラデシュ、北西にインドという国々と総延長5,876Kmにおよぶ国境線で接している。東南アジアの大陸部に位置する国としては最大の国土面積約68万 km² (日本の約1.8倍、タイの約1.3倍)を有しているが、経済発展の面では近隣の諸国と比べて、遅れをとっている。

ミャンマーは国名からも明らかなように、連邦制を採用している。主な民族だけでもビルマ族 (67.6%)、シャン族 (9.3%)、カレン族 (6.7%)、ヤカイン族 (4.3%)、中国系 (3%)、モン族 (2.6%)、インド系 (2%) があり、その他にチン族、カチン族、カヤー族などがそれぞれの州を持ち、各地で民族文化の一端を垣間見ることができる。ミャンマーは7つの地域³⁾、7つの州、5つの自治区と1つの自治管区から構成される。地域はミャンマーの中央部分を占め、主にビルマ族が居住しており、治安も比較的良好である。一方、州はバングラデシュ・インド・中国・ラオス・タイなどと国境に接し、少数民族が多く居住している。ミャンマーは135の民族から構成されているため、文化的多様性が存在している。宗教については、総人口の89.2%を仏教徒が占め、その他にキリスト教徒が5%、イスラム教が3.8%、アニミズムが1.2%、ヒンズー教が0.5%、その他となっている⁴⁾。人口の過半数を仏教徒が占めているが、実際に大衆に広く信仰されているミャンマーの仏教は「ナッ (nat)」と呼ばれる仏教以前の土着の多様な精霊や神々への信仰と習合し、占星術や占いをも含むような形態のものである。

仏教は多数派民族であるビルマ族をはじめ、東部のシャン族、西部のアラカン族、南部のモン族にも信仰されている。キリスト教は、ミャンマー北部の民族カチン族、西部のチン族、ナガ族の間で信仰されている。また、南部と東部の民族カレン族、カヤー族の間でも広く信仰されているが、カレン族、カヤー族の多くは上座部仏教徒であるが、伝統的な土着宗教を信仰している人々も存在する。ヒンズー教は主に大都市部や中南部に集中して居住するインド系が信仰している。イスラム教は、バングラデシュとの地理的な関係から、ラカイン州で広く信仰されており、エーヤワディー地域では、ビルマ族の一部、インド系、ベンガル系住民の主要な宗教となっている。民族的少数者である中国系は、伝統的な中国の宗教を一般に信仰している。

3 ミャンマーの政治的情况

国名は、1948年から1974年までビルマ連邦 (Union of Burma)、1974年から1988年まではビルマ連邦社会主義共和国 (Socialist Republic of the Union of Burma)、1988年から1989

3 従来は「Division：管区」という言葉が使用されていたが新憲法の下で「Region：地域」が使用されることになった。

4 民族に関しては、ミャンマー大使館のホームページ、2013年2月2日アクセス。「<http://www.myanmar-embassy-tokyo.net/about.htm>」

年までは再びビルマ連邦であった。1989年6月18日に軍事政権は、ビルマ連邦（Union of Burma）からミャンマー連邦（Union of Myanmar），さらに2011年3月31日に新政権がミャンマー連邦からミャンマー連邦共和国（Republic of the Union of Myanmar）に改称している。

ミャンマーでは、1824年の第一次英緬戦争、1852年の第二次英緬戦争、1885年の第三次英緬戦争の結果、コンバウン王朝が滅亡し、1886年にはミャンマー全土が英領インドに併合された。第二次大戦後の1948年1月にイギリスから完全独立し、その後ウ・ヌ（U Nu：1907－1995）首相率いる「反ファシスト人民自由連盟（Anti-Fascist People's Freedom League: AFPFL）」が多数党として政権を担当していた。

しかし、1958年に同連盟には内紛により分裂し政情が不安定となったため、ネウイン（Ne Win：1911－2002）司令官率いる国軍は、1962年3月2日にクーデターにより政権を掌握した。

その後、ネウインは社会主義の原則に基づいた独裁体制を採用し、ビルマ社会主義計画党（Burma Socialist Program Party：以下、「BSPP」）を結成し、同党の一党支配の下、社会主義経済政策を進めた。この閉鎖的なビルマ式社会主義は、長期にわたる経済停滞をもたらした。国営化した企業・事業部門の経営は非効率的であり、生産は停滞し、各種の国家統制は国民の生産意欲を減退させた。その結果、1987年12月には国連より後発開発途上国（Least Developed Countries：LLDC）の認定を受けるに至ったのである。1980年代後半になって、長年の物不足と物価高といった経済困難、一党支配等に対する国民の不満が高まり、1988年6月以降ネウイン政権の退陣を求める全国的規模の民主化要求運動へと繋がった。それにより26年間続いた社会主義政権は崩壊し、ソーマウン（Saw Maung：1928－1997）司令官率いる国軍が1988年9月18日に、政権を掌握した。国軍はクーデター直後、軍事政権の国家法律秩序回復評議（SLORC）を設立し、ソーマウン司令官を議長とする新政府を樹立した。

SLORCは1997年11月に国家平和発展協議会（SPDC）に改組された。同政権は、2005年11月7日に中部の都市ピンマナー市近郊のネーピードーに首都移転することを発表し、現在では首都としての機能を果たしている。さらに、2010年11月に20年ぶりに総選挙を終え、2011年3月30日に新政権が発足した。新政権では、テインセイン首相が大統領に就任した。

外交関係の面では、1948年1月に独立したミャンマーは、同年4月に国連、1997年7月に東南アジア諸国連合（Association of South East Asian Nations:ASEAN）、同年12月に東南・南アジア経済協力閣僚会議（Bay of Bengal Initiative for Multi Sectoral Technical and Economic Cooperation :BIMST-EC）に加盟している。

4 ミャンマーの経済的情况

ミャンマーは、アセアン全体の15%程度を占める広大な国土を有しており、農業に適した気候や耕地が存在するため、農業に重点が置かれた政策が取られてきた。

独立後のミャンマー経済は、ウ・ヌ政権下における市場経済体制の時期（1948年～1962年）、ネウイン政権下における「ビルマ式社会主義」の時期（1962年～1988年）、軍事政権下における市場経済への移行期（1988年～2011年3月）、現政権下における市場経済の4つに大きく区分することができる。ここでは、現政権下におけるミャンマーの経済状況のみを述べる。

テインセイン政権は、2011年10月に民間銀行に外国為替業務への参入を認め、2012年4月から不透明な多重為替レートおよび1988年制定の「外国投資法」を廃止している。新法⁵⁾では法人税の免税期間が3年から5年に延長などの投資優遇措置の改善がはかられている。土地利用に関しても、最長50年までの土地利用権が取得可能であり、さらに、2度にわたる10年間の延長を認めるなど、外資導入の環境を整える。また、合併投資を行う場合の最低資本金についても、「外資が35%以上を出資する」規制を廃止し、国内投資家と外国投資家との合意により決定可能である。新外資法が成立したことで、外国からの直接投資が増加するだけでなく、雇用の場も増えるという期待ができる。それがまた教育熱を高め、教育投資を積極化させることにつながり、「良循環」が生じると、叶が指摘している⁶⁾。筆者も叶と見解を一にする。つまり、新外資法の成立はミャンマー経済発展のポテンシャルを一層高めたといえることができるであろう。

経済構造改革に伴い、天然資源分野、製品輸出分野への海外投資の増加により、国内総生産（GDP）成長率が6.2%に上ったのである。

表2 一人当たりの実質 GDP の推移（2009～2012）

	2009年	2010年	2011年	2012年
GDP（米ドル）	587	742	824	849
GDP 成長率	5.1%	5.3%	5.5%	6.2%

出典：IMF より筆者作成

5 新外資法修正の主要論点に関しては、DIAMONDOnline2012年11月8日付、杉田浩一文が参考になる。

6 叶芳和（2012年11月）「ミャンマー新外資法の成立が就学率を高める」『みんかぶマガジン』<http://money.minkabu.jp/36412> 2012年2月1日アクセス

Ⅲ ミャンマーの観光産業

1 観光資源

ミャンマーの経済を語るときに、同国の観光産業を無視して語ることができない。その理由として、高橋⁷⁾が以下（ブログを抜粋）⁸⁾のように指摘している。

「最初の一つは、ミャンマーの産業の発展には相当な時間がかかると予想されます。その間に外貨を稼ぐ最右翼は観光業であると思われるからです。海外からの製造業の進出はラッシュを迎えると思われますが、いかんせん、インフラの整備に時間がかかります。10年単位で見なくてははいけないでしょう。また、もう片方の柱の農業も、20年単位での育成が必要でしょう。

2つ目は、ミャンマーの観光資源は相当大きいと思われるからです。今回訪れた商都ヤンゴンと遺跡都市パガンだけでも十分に世界遺産に値すると思われますし、その他にも、インレー湖や、落っこちそうで落ちない巨岩の上の寺院、等々、いくらでもありそうなのです。軍事政権時代には世界遺産登録をしても認可されない、ということ、申請さえしていないのですから。

もちろん、観光業にも、インフラ整備は必要です。特に、宿泊施設の増設や空港の整備、道路の整備は必須です。でも、観光客は自分の足を持っていますから、製造業や農業のロジスティックよりも簡単にできると思われます。」

ミャンマーは自然資源、歴史人文景観、風俗民俗資源が豊富であり、観光資源に関して言えば、筆者も高橋と見解を一にする。

ミャンマーの観光産業の可能性を考えるうえで、まず同国が潜在的に有する観光資源を列举し、整理する必要がある。観光は目的に合わせてさまざまに分類することができる。以下にネルソン・グレーバーが示した観光の類型体系⁹⁾をミャンマーに当てはめて考察する。

7 高橋直人氏は日本経済大学の教授である。

8 「takaha47010」で検索し、2012年11月22日からのミャンマー関連のブログで閲覧できる。

9 葛野浩昭（1996）「観光旅行の諸類型—疑似体験としての観光旅行」山下晋司編『観光人類学』、新曜社、123-130頁を参考にした。

表3 ミャンマーにおける観光の類型体系

観光のタイプ	内 容	ミャンマーの事例
遺跡・ツーリズム	歴史的遺産、博物館、美術館	バガン遺跡群、マンダレー王宮、国立博物館、シュエダゴンパゴダ
戦場・ツーリズム	戦場跡、慰霊祭	メッティラー、マンダレー、ザガイン、日本人墓地
ショッピング・ツーリズム	宝石、ハンドメイド、雑貨、漆	ボーチョッマーケット、マンダレーのゼエチョーマーケット
援助・ツーリズム	スタディー・ツアー	学校建設、バガン遺跡群修復
民族・ツーリズム	異民族との交流	正月、宗教関係の祭り
エスニック・ツーリズム		山岳民族、少数民族調査
エコ・ツーリズム	自然観察、自然研究	植林
スポーツ・ツーリズム	ゴルフ、マリンスポーツ	ダイビング、ゴルフ

出典：葛野（1996）「観光旅行の諸類型—疑似体験としての観光旅行」、123－130頁より作成

一般的にミャンマーの主要観光地は、最大の都市であるヤンゴン市（Yangon）、ミャンマーで第2の都市であるマンダレー（Mandalay）、アジア三大仏教遺跡としてよく知られ、約2000塔以上のパゴダが点在するバガン遺跡群（Bagan）、インレー湖（Inlay Lake）などである（図1）。ツアーではどのツアーもバガン遺跡群がメインとして扱われている。ツアーには組み込まれていないが、エコ・ツーリズムも近年人気を集めている。ミャンマーにおけるエコ・ツーリズムの特徴として、虎や野生の象を自然のまま観察ができること、象に乗って森の観察ができること、支流に沿って舟に乗り冒険できること、整理された田畑、伝統的農業を視察できること、珍しい鳥などの研究観察ができること等が挙げられる。現在、33の国立公園、野生保護区、保護地が存在し、このうち、15の地域が一般に開放されている。そこでは、バードウッチング、バタフライ・ツアー、蘭・ツアー、その他自然観察・ツアーが体験できる。また、ミャンマーの最高峰へ登山する冒険・ツアー、第二次世界大戦ビルマ戦線で亡くなった戦没者たちへの慰霊巡拝・ツアー等もある。

つまり、ミャンマーは「図1～7」のように観光地が全国的に点在しており、外国人観光客を誘致する条件は完全に備えているといえることができる。

ところで、多民族国家であるミャンマーには「月に一度は祭りがある」と言われているほど、宗教や民族に関わる祭りが開催される。その祭りで、観光客はミャンマーの生きた古い文化を実際に見ることができる。

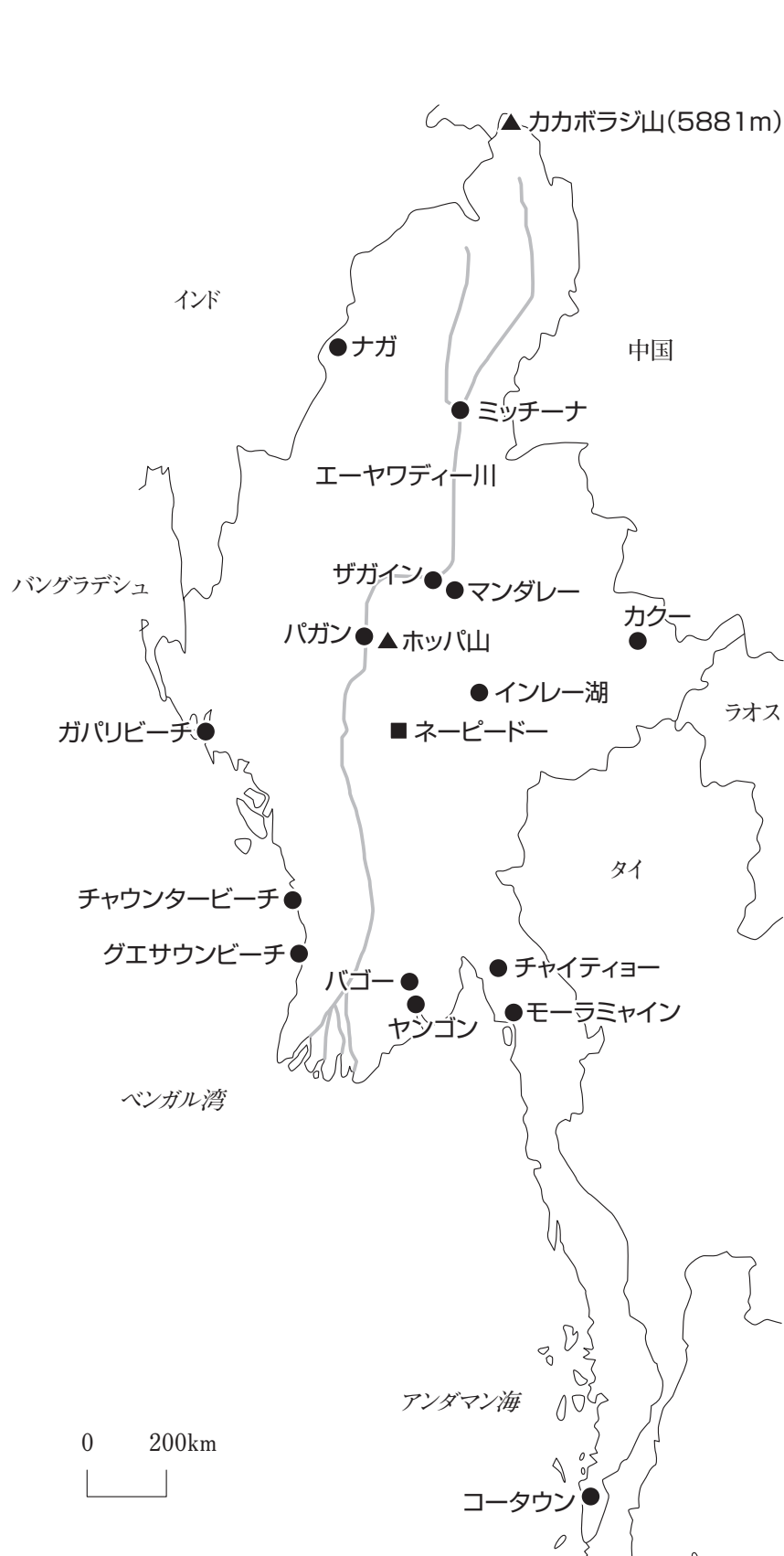


図1 ミャンマーの位置および主な観光地



図2 パガン遺跡群

写真提供：ミャンマーのホテル観光省



図3 托鉢の風景

写真提供：ミャンマーのホテル観光省



図4 ネーピードーへ行く途中

筆者撮影：2012年9月3日



図5 イギリスの植民地時代に建設された建物

筆者撮影：2012年9月3日



図6 パダウン族

写真提供：ミャンマーのホテル観光省



図7 グエサウンビーチ

写真提供：ミャンマーのホテル観光省

2 観光における行政の動向

1948年にイギリスから独立したミャンマーは、当時は、観光客は72時間以内であればビザ無しでミャンマー（当時はビルマ）に入国することが可能であり、トランジット・ビザでは10日間、観光ビザでは39日間滞在することが可能であった。また、1955年にヤンゴン国際空港が開港し、当時はロンドン、パリ、ローマ、アムステルダム、シンガポール、香港、台北、東京、サンフランシスコと直接航空路で結ばれ、ミャンマーは旅行者にとっては便利な観光地であった。

ところが1962年からの社会主義体制が始まると、1964年以降旅行業も全て国有化された。また、1962年から1964年までの間、政府は外国人に対するビザ発給を停止（24時間滞在のトランジット・ビザのみ許可された）したため、観光産業は停滞したのである。1969年に3日間だけのビザの発給が再開され、1970年から7日間に延長されたため、観光客数は1970年に10,000人、1980年には27,278人にまで増加した。

ところで、ミャンマー経済が長年困難であった要因の一つとして、外貨不足がある。それを補う最も効果的な方法の一つは、外国人観光客を迎え入れることであると考えられる。それによって、外貨を国外に流出させることなく外貨を増やす最良の方法としても効果的である。そのため、政府は、外貨獲得手段である観光産業を農業とならぶ主要産業として捉え、観光開発に力を入れたのである。

1988年後半以降、軍事政権となってから、ホテル建設に民間及び外国資本の参入が認められ、ビザの期間も14日間に延長された。また、1990年6月以降、通訳案内業等に関する民間事業者の参入が可能となり、1992年9月にホテル観光省が設立され、組織的に観光産業の促進を行うこととなった。また、1996年11月に1年間を観光年（Visit Myanmar Year）と定め、1993年12月に観光ビザを2週間から28日間に延長、さらに煩雑であったビザ取得の手続きを簡素化し、在外公館に24時間のビザ発給体制をとるよう指示を出した。

前述したように、現政権になって観光客の増加により2012年4月1日から、電子ビザ申請¹⁰⁾のシステムが採用されている。また、同年6月1日より、ミャンマーでアライバルビザ（Visa on Arrival）の発給が日本を含む26カ国・地域の国籍者を対象に開始され、さらに2013年の2月には22カ国・地域が追加されている。また、近年の旅客の急増により、今後数年で現在のヤンゴン国際空港1つでは対応できなくなる可能性があるため、ヤンゴンから北約80kmにあるバゴー市にハンターワディ新国際空港を2013年から3年間かけて建設する計画を立てている。

10 電子ビザの申請は次のホームページから可能である。
<https://www.myanmarvisa.gov.mm/>

3 訪問者数の推移

ミャンマーを訪れる海外からの観光客動向について検討してみる。「表4」は、2003年から2012年までにミャンマーを訪れた外国人の統計である。そこからも明らかなように、ミャンマーを訪れる外国人の数は2012年には100万人に達し、うち約47万人は陸路で入国している。大半は主要商業都市ヤンゴンに向かうビジネス客であり、ヤンゴン国際空港には1日に平均2300人が降り立っている。旅客の地域別に見ると、「表5」のとおり、アジア（380,404人）からの旅客が多く、次いで西欧（130,296人）、北米（44,074人）の順である。国や地域別にみると、一番多い旅客はタイ（94,342人）、二番目は中国（70,805人）、三番目は日本（47,690人）となっており、アジアの地域が半数以上を占めている。タイと中国からの旅客が最も多い理由としては次の三つが考えられる。第一は、隣国で距離的に近いこと、第二は、長い交流の歴史的関係があったこと、第三は、ミャンマーの最大の貿易相手国であることである。

一方、4番目に多いアメリカ（37,589人）からの旅客について考察すると、アメリカに移住している元ミャンマー国籍のアメリカ人ではないかと推測できる。ミャンマーは前述のごとく、1988年国軍のクーデターにより軍事政権が樹立され、軍事政権の弾圧から逃れるため、人々が隣国に避難した。タイに避難した難民たちが、1990年後半以降アメリカ、オーストラリア、スウェーデンなどの北欧諸国に移住するようになった（八木沢 [2009]）。最大の第三国定住先はアメリカであり、同国は2005年、タイのキャンプへ逃れたカレン族難民のための制限のない第三国定住計画を申し出ている。次はオーストラリア、カナダ、フィンランド、イギリス、アイルランド、オランダ、ノルウェー、ニュージーランド、スウェーデンなどがミャンマー難民の第三国定住を受け入れている。ところが、2011年に民政移管を果たしたことから、初代大統領のテインセインは難民化したミャンマー人に帰国を呼びかけており、多くのミャンマー難民が居住しているアメリカから、これに呼応して帰還する動きがあることと推察できる。詳細については今後さらに調査を進めていく必要がある。

2004年度には23万人であった旅客数は、2007年－2008年には一時的に減少に転じた主な理由としては、2007年の観光シーズン（10月～2月）を前にした9月下旬の僧侶によるデモ問題、2008年のサイクロン・ナルギスおよびバンコク空港のデモ隊占拠事件などが考えられる。観光産業は何よりも平和産業であるため、その影響が翌年まで及んだものと思われる。

表4 ミャンマーへの入国旅客の推移

(単位：人)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
ヤンゴン	198,435	236,370	227,300	257,594	242,535	187,766	234,417	297,246	364,743	559,610
マンドレー・パガン	7,175	5,568	4,918	5,920	5,541	5,553	8,861	13,442	20,912	32,521
ネーピードー									5,521	1,250
国境	391,405	414,972	427,988	366,547	468,358	537,911	519,269	480,817	425,193	465,614
合計	597,015	656,910	660,206	630,061	716,434	731,230	762,547	791,505	816,369	1,058,995

出典：Ministry of Hotels & Tourism、Myanmar Tourism Statistics 2008-2012

注：1) ネーピードーの国際空港は2011年に開港

2) ミャンマーへは空路および3カ所の国境から入国することが可能¹¹⁾。

旅行形態については、42%が個人旅行者、23%が団体旅行、20%がビジネス客、15%がその他、となっている。属性については、男性は62%、女性は38%のシェアを占めている。さらに年齢別をみると、20歳代以下は4%、20～50歳代は56%、50歳代以上は40%である。観光者の観光目的は、単なる観光やバカンスだけでなく、宗教、グルメ、ギャンブル、クルーズ、探検、修学・研修、ビジネス、会議、研究・調査などと千差万別である(河村[2000年],114頁)。ビジネス、会議、研究・調査などは、一見すると観光目的には含まれないように思われる。しかし、ビジネス客が空いた時間に観光に出かけることは自然なものであるため、一般の観光と区別することが困難であろう。

観光シーズンについては、季節的にみると、ミャンマーを訪れる観光客は、乾期である10月から3月にかけて多く、11月から2月にハイシーズンを迎える。ミャンマーを訪れる日本人は第3位、日本語ガイドの数は第2位を占めている。在日ミャンマー大使館によると、ビザ申請者が急激に増加し、2011年は1日約130人であったのが、現在(2013年1月)では約330人に上る。それは、ミャンマー観光復興にとって大きな要素となっており、観光産業における日本語の必要性は高いと考察できる。全体から見れば、観光の場において一番必要とされている外国語は英語であるが、同国での外国語学習は英語の次に日本語という人気ぶりを背景に、今後も日本語ガイドの対応についてもレベルが高まることも期待できる。

11 中国との国境(6カ所のチェックポイント)、タイとの国境(4カ所のチェックポイント)の他、少数ではあるが、ラオス、インド、バングラデシュ国境からも入国することが可能である。

表5 ミャンマーへの入国旅客数（空路のみ）

	国 名	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
アジア	タイ	27,311	43,254	59,692	61,696	94,342
	中国	30,792	36,341	46,141	62,018	70,805
	日本	10,881	13,809	16,186	21,321	47,690
	韓国	12,369	12,508	18,930	22,524	34,805
	マレーシア	8,268	9,668	16,186	23,287	30,499
	シンガポール	8,599	10,712	12,114	15,391	26,296
	台湾	11,472	12,276	14,170	15,542	22,060
	インド	7,173	8,609	9,849	12,318	16,868
	香港	2,410	2,747	3,081	3,820	4,826
	バングラデシュ	1,001	1,212	1,441	1,988	1,737
	その他	8,003	9,997	14,664	19,787	30,476
	小計	128,279	161,133	212,454	259,692	380,404
西欧	フランス	8,217	10,458	13,143	19,414	30,064
	イギリス	5,397	6,171	7,340	11,056	24,296
	ドイツ	8,947	9,608	11,082	14,006	23,063
	イタリア	3,030	5,975	7,169	9,710	10,830
	スイス	2,482	3,229	4,168	5,545	8,034
	スペイン	2,588	4,481	5,812	6,659	6,688
	ベルギー	1,386	1,848	2,411	3,376	4,627
	オーストリア	1,212	1,447	1,896	1,964	3,489
	その他	3,897	5,310	6,796	9,165	19,205
	小計	37,156	48,527	59,817	80,895	130,296
北米	アメリカ	13,195	15,053	16,504	21,680	37,589
	カナダ	2,034	2,387	2,407	3,685	6,485
	小計	15,229	17,440	18,911	25,365	44,074
オーシニア	オーストラリア	5,374	7,163	7,693	10,415	18,261
	ニュージーランド	691	830	993	1,188	2,342
	その他	14	12	9	19	47
	小計	6,079	8,005	8,695	11,622	20,650
東欧	ロシア	1,726	2,070	2,757	3,496	3,749
	その他	2,003	2,553	3,361	4,126	5,328
	小計	3,729	4,623	6,118	7,622	29,727
中東		1,379	1,564	2,208	2,607	3,747
他のアメリカ		929	1,222	1,669	2,380	3,535
アフリカ		539	764	816	993	1,598
合計		193,319	243,278	310,688	391,176	614,031

出典：Ministry of Hotels & Tourism、*Myanmar Tourism Statistics 2008-2012*

表6 観光客ガイド数 (Lincd Tour Guides)

(単位：人)

言 語	2005年	2010年	2011年	2012年
英語	2,733	2,598	1,931	2,058
日本語	558	484	343	350
フランス語	220	280	231	246
ドイツ語	181	235	219	230
中国語	208	171	125	139
タイ語	110	108	106	108
スペイン語	—	101	106	110
イタリア語	35	44	43	48
ロシア語	—	36	35	40
韓国語	12	20	21	24
合 計	4,057	4,077	3,160	3,353

出典：Ministry of Hotels & Tourism、*Myanmar Tourism Statistics 2008–2012*

注意：“—” 原資料に記載なし

Ⅳ 観光産業の経済効果および問題点

1 観光産業の経済効果

次にミャンマーにおける観光産業の経済効果について考察してみる。「表7」は観光の収益をまとめたものである。ホテル観光省の統計資料によると、入国した外国人は、ビザの期間が28日間であるのに対して、平均7日間滞在し、1日当たり平均135米ドル（宿泊施設の料金を除く）を消費する。観光産業における収益としては、2011年では3億1900万米ドルであったものが、翌年度においては、5億3400万米ドルに増加している。このような外国人旅客の急増に伴い観光収入は飛躍的に増大しており、観光産業が成長産業であることがこの表からもうかがうことができる。

さらに、ミャンマーにおける外国人旅客の量的拡大は、宿泊施設および航空直行便の増加からもみることができる。2011年に25,002であった部屋数は、2012年には28,291に、2012年9月に一週間に15便であった直行便が現在においては、22便にそれぞれ増加している。今後も増える可能性が高いと思われる。それは、観光産業は独立した産業でなく、運輸（transportation）、宿泊（accommodation）、飲食（meal）、売買（shopping）、娯楽・レジャー（leisure）などと多岐にわたる産業であるため、ミャンマーにおける観光産業が成長することはそれらの産業の成長にもつながっているという意味を有する。

表7 観光分野による収益の推移

(単位：米ドル)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
収益	1 億6400万	1 億8200万	1 億6500万	1 億9600万	2 億5400万	3 億1900万	5 億3400万
一日使用金額(※)	94	98	95	95	102	120	135
平均滞在日数	7.0	7.5	9.0	8.5	8.0	8.0	7.0

出典：Ministry of Hotels & Tourism、*Myanmar Tourism Statistics 2008-2012*

注(※)：宿泊施設の料金を除く。

表8 ガイド・旅行会社・宿泊施設に関するデータ

		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
ガイド数(人)		4,700	4,766	4,077	3,160	3,353
旅行会社数		709	723	658	759	1,026
宿泊施設	ホテル・モテル・ゲストハウス	621	622	691	731	787
	部屋数	20,357	20,388	23,454	25,002	28,291

出典：Ministry of Hotels & Tourism、*Myanmar Tourism Statistics 2008-2012*

2 ミャンマー観光における問題点

観光産業に対する楽観論がある一方で、長年の経済制裁等により様々な問題が残っている。電力供給網などのインフラが未整備であるため、頻繁に停電が発生し、国民生活や経済活動に大きな影響を与えている。

近年 ICT (Information Communication Technology) によって、消費者が旅行情報を探し、旅行商品を購入する方法等が劇的に変化している。膨大な情報とマーケティングの意思決定とを有機的に結び付ける経営情報システム (MIS: Management Information System) が観光業界でも重要視され始めている。観光産業の ICT 利用はこれからも広く普及すると思われる。しかし、ミャンマーにおいて通信インフラの整備が遅れており、固定電話、携帯電話、インターネットの普及率は、2011年時点でそれぞれ3%, 5%, 0.3%と、著しく低い水準に留まっており、それとともに、回線の容量、通信の品質においても大きな問題がある。

それに加えて2011年11月より、海外企業の視察増加と観光ハイシーズンの到来が重なり、外国人入国者数が欧米を中心に増加し、ホテル宿泊費は前年度より3倍以上も急騰している。政府が料金制限(1泊上限150ドル)の通達を出すほどに過熱している。また、国内のホテルスタッフの募集率が以前と比較して50%増加しており、高い資質を持つホテルスタッフが不足している。さらに、国内航空(現在7社の航空会社)、バス、トラム、電車、地下鉄、といった交通手段が十分でないため、ホテルから観光地、観光地から観光地といった移動の際の選択肢が限られており、事前の予約や準備が不可欠な状況にある。

しかし、それらの問題がある分野が、将来的に発展可能性がある分野として考えること

もできる。

3 外国人観光客誘致のための方向性

外国人を増加させるにはどのようにすればよいか、特にイギリス人および日本人について検討する。まず、イギリス人観光客を誘致するためには、ミャンマー政府は、イギリス植民地時代の建築物の保存といった、イギリス人にとっての歴史遺産の保護に力を入れるべきである。そうすることによって、イギリス人を呼び込むだけでなく、ミャンマー人の歴史教育のためにも役に立つと考えられる。

次に日本人観光客を誘致するためについて検討する。北川は日本人の海外旅行者の特徴を次のようにまとめている（北川 [1996], 17-18頁）。①若い女性が多いこと、②ハネムーンが多いこと、③他国の旅行者と比べて滞在日数が短いこと、④1か所に長く留まらず、いろいろなところを見てまわること、⑤パッケージツアーの利用が多いこと、⑥一流ホテルの利用が多いこと、⑦みやげ品の購入数量と金額が多いこと、である。

ところが、現在、ミャンマーを訪問する日本人旅客者は、ビジネス渡航が中心であり、観光の場合は遺族や戦友の慰霊祭のためにミャンマーに訪れることから熟年層の比率が高い。ミャンマー観光の費用が高い、ビザ発行の手続きが煩雑、宣伝不足等のことから若者はミャンマーを訪れないのは明らかである。日本人観光客を誘致するためには、日本から手ごろな価格で直通便を運行し、若者に適する「買物」、「食べ歩き」、「ゴルフ」などのコースといったレジャー産業の造成をすべきである。ミャンマーは豊かな自然や伝統文化等の優れた観光資源を誇るが、いちばんの観光資源は、親切で温かいおもてなしの心を持つミャンマー人との出会いや交流であろう。仏教の信仰が浸透しているミャンマー社会では、因果応報の業の論理に基づいての故か、国民はホスピタリティー精神にあふれている。日本人若者の観光誘致においては、日本の修学旅行やスタディー・ツアーの導入も重要な方策の一つであると考えられる。修学旅行やスタディー・ツアーは価格の制限によって、利益は少ないが、同国にとっては、経済利益より、ミャンマーの若者と日本の青少年との交流の方がより重要とあると考えられる。そうすることによって、彼らが大人になった後、将来の観光市場にも基礎を作ると思われる。

V おわりに

観光産業は、外貨を獲得するという意味で輸出産業と考えられ、また、経済浮揚に即効性のある産業であることは、現政権も十分認識している。そのため、2013年6月には世界経済フォーラム(WEF)東アジア会議が、同年12月には東南アジア競技大会(SEA Games)がミャンマーで開催される。また、2014年にはASEANの議長国に就任することも決まっている。こうした一連の国際日程をステップに堅実な経済成長を目指している。SEA Gamesでは、11か国から、約5,000人のアスリートが集合するため、ミャンマーを訪れる観光客が200万人に達するだろうと予想されている。外国人の受け入れ促進として、ホテルの増設、VISAカードとマスターカードによるATMでの現地通貨の引出をSEA Gamesまでには可能とするための準備を進めている。

テインセイン大統領が去年の6月19日の演説で、「2011/12～2015/16年度までの5年計画において、GDPを年率7.7%の経済成長を見込み、一人当たりGDPを3倍にすることを目標とする」と、述べている。今後の急速な経済成長に伴い、人口増加、エネルギー、交通渋滞、大気・水質・土壌汚染、産業廃棄物、上下水道などといった諸問題への対応が必要になってくるであろう。

観光産業は国民の生活にかかわるほとんどの分野である電力、道路、空港、通信に関わり合いを持ち、波及効果がある。そのため、それらの観光産業が成長することはこれらの分野が成長することであり、現地において雇用創出および貧困削減、生活向上にもつながるということができる。

ミャンマーの観光産業は開発途上にあり、潜在的な観光資源が多く残されている。また、前述したように、観光産業は宿泊施設、飲食店、航空輸送、自動車レンタル、旅行業、小売業サービス等いくつかの種類にまたがっている産業の複合体であるため、それらの分野における投資を考えれば、この好調振りは今後も持続するものと期待できる。

【主な引用参考文献・ウェブサイト】

〈日本語文献〉

河村誠治(2000)『観光経済学の基礎』,九州大学出版会。

北川文美(1996)「旅行データをみてみよう」山下晋司編『観光人類学』,新曜社,17-18頁。

葛野浩昭(1996)「観光旅行の諸類型—疑似体験としての観光旅行」山下晋司編『観光人類学』,123-130頁,新曜社。

小林天心(2011)「限らない観光ミャンマーの可能性—歴史・仏教・自然遺産の宝庫とやさしい人々の国—」,Hospitality management 2 (1),39-60頁。

- 瀧口治・藤井大司郎．（監訳）（2005）『観光経済学入門』，日本評論社（原著：Mak,James (2004),” Tourism and the economy”, University of Hawaii Press）。
- 中崎茂(2002),『観光の経済入門—観光・環境・交通と経済の関わり—』，古今書院,89頁。
- 中嶋真（2011）,「エコツーリズムによる地域開発の可能性と国際 NGO の役割についての一考察—ミャンマーでの植林エコツアーを事例に—」『日本国際観光学会論文集（第18号）』，March2011,61－67頁。
- 西口清勝（2012）,「民政移管後のミャンマー—「民主化」と国際関係の検討を中心にして—」，立命館経済学（第60巻・第6号）,829－846頁。
- 藤田幸一（2005）『ミャンマー移行経済の変容—市場と統制のはざままで（研究双書）』アジア経済研究所。
- ミヤッカラヤ（2007）,「ミャンマーにおける観光開発の現状と問題点について」『長崎国際大学国際観光学会』，Vol.2 27－38頁。
- 八木沢克昌（2009）「タイ・ビルマ国境の難民と移民労働者」連載第142回 労働調査。

〈英語文献〉

- The Government Of The Union Of Myanmar,Ministry Of National Planning And Economic Development（2004）Statistical Yearbook2004,Central Statistical Organization,Yangon,MY-ANMAR2004.
- The Government Of The Union Of Myanmar,Ministry Of National Planning And Economic Development（2012）Statistical Yearbook2010,Central Statistical Organization,Yangon,MY-ANMAR2012.
- Ministry of Hotels and Tourism, Myanmar Tourism Statistics（Year2008－2012）

〈ウェブサイト〉

- 叶芳和「ミャンマー 民主化の配当」Web『みんかぶマガジン』2012年4月
- 叶芳和「ミャンマーに“国立高専”設立構想」Web『みんかぶマガジン』2012年5月
- 叶芳和「[ミャンマーへの提言] 労働力の質の高い国に直接投資が来る—就学率と接投資の関係—」Web『みんかぶマガジン』2012年6月
- 叶芳和「ミャンマー労働力資源を考える」Web『みんかぶマガジン』2012年12月
- 工藤年博（2010a）「ミャンマー軍事政権の行方」『調査研究報告書アジア経済研究所2010年』。2012年12月20日アクセス。
- 「http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2009/pdf/2009_404_jo.pdf」
- 工藤年博（2010b）「ミャンマー新展開と国際社会の対応—2010年総選挙を控えて」『国際情勢（80）』，国際情勢研究会』。2012年12月25日アクセス。

「http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2009/pdf/2009__404__jo.pdf」

関屋宏彦，伊藤友見，「ミャンマーにおける経済・産業・金融の発展の現状と課題に関する調査」研究員レポート，日経研月報2011.7 2013年1月9日アクセス

「http://www.jeri.or.jp/membership/pdf/research/research__1107__01.pdf」

ミャンマー観光情報局 『http://www.dtac.jp/asia/myanmar/entry__13.php』 2013年2月3日アクセス

ミャンマーホテル観光省 『<http://www.myanmar tourism.org/>』 2013年1月30日アクセス

NIHON KEIZAIDAI GAKU
DAIGAKUIN KIYOU

The Bulletin of the Graduate School of Business
JAPAN UNIVERSITY OF ECONOMICS

Vol.1 No.1

March 2013

Articles

- A Study on the Current Condition and Outlook of Pharmaceutical Economics in Japan
.....AKASE TOMOHIDE· OKAMOTO YOSHIHISA· KOINUMA MASAYOSHI(1)
Performance Management for Ensuring Organizational Competency through the Feedback of Personnel
EvaluationFURUKAWA HISATAKA(17)
The Timing for Open Innovation: A Case Study of the Mobile Internet Diffusion Process
.....ISHIMATSU HIROKAZU(37)
A Case Study Based on the Theory of Managerial Safety AnalysisISHIUCHI KOJI(51)
Reconsider about Population Dividends
—Attach Importance of Human Capital from DemographyKANO YOSHIKAZU(71)
The Dilemma of Resource Accumulation in a Multinational Company
.....NAKAGAWA MITSURU(81)
Research on the Risk Management about the Dwelling which Becomes Upper Layers and Gather
.....NAKAMA TAEKO(97)
A Relation between a Favorite Subject , Personality Characteristic and a Result of Creativity Test
.....SAKURAI KEIZO(111)
Analysis of The Labor Share and Profitability in National HospitalsSEKIGUCHI KIYOSHI(127)
The Ground of an Argument of Competitive IntelligenceSUGASAWA YOSHIO(139)
Research on New Business Model for Smart Infrastructure
.....SUZUKI HIROSHI·SHIROMURA MARIKO(161)
Consideration on Global Strategies of Manufacturing Industry
—Foreign Direct Investment and International Alliance Strategy of Tire Manufacturers—
.....USHIYAMA YUKIO(177)
A Study of The Competitive Strategies at The Japanese Schools for Foreign Students
.....YASUGI SATOSHI(197)
Study on Management Strategy of the Venture Business
—Why Are Some Reagent Ventures Active States under the Recession? —
.....AMANO MASAKI(205)
Current Situation and the Potential for Tourism Development in MyanmarMyat KALAYAR(215)
Research on Introduction of Information Technology for Small and Medium-Sized Enterprise Cooperatives
.....SOMA ITTEN(235)
Study on Consumer Protection in the Financial Sector
—Mainly on the Comparison of the Dispute Resolution Organization of the Financial ADR System in the
UK, Japan and China—JIN JING(255)